

はじめに

2001年9月11日の米国における同時多発テロは、貧困がテロの温床ともなりうることを世界各国に示しました。人々に多くの恩恵をもたらしているグローバル化は、同時に一部の国・地域において貧富の格差の拡大をも招いています。今なお、世界では5人に1人が1日1ドル以下の所得で生活しており、開発途上国を中心として貧困、感染症、環境破壊、紛争といった人間の安全保障を脅かす脅威が引き続き数多く存在しています。

また、途上国の中には教育や医療サービスといった基礎的な社会インフラ整備が依然として不十分なため、国造りの基礎となる人づくりが十分に行われていない国も多くあります。途上国の多くは、自らの力のみではこうした問題を克服することができず、

国際社会は、途上国の努力に対して支援の手を差し伸べることが求められているのです。

再び同時多発テロのような悲劇を繰り返さないためにも、国際社会は一致団結して紛争地域の復興や途上国の貧困問題に取り組んでいかなければいけません。その手段として先進国による途上国への支援はますます重要になっており、政府開発援助(ODA)がもつ役割も一段と大きくなっています。

半世紀前には支援を受けていた日本ですが、途上国援助を始めてから50年近くが経ち、現在では米国と並ぶ援助大国として世界各国からの期待に応え、積極的な国際貢献を果たすまでになっています。

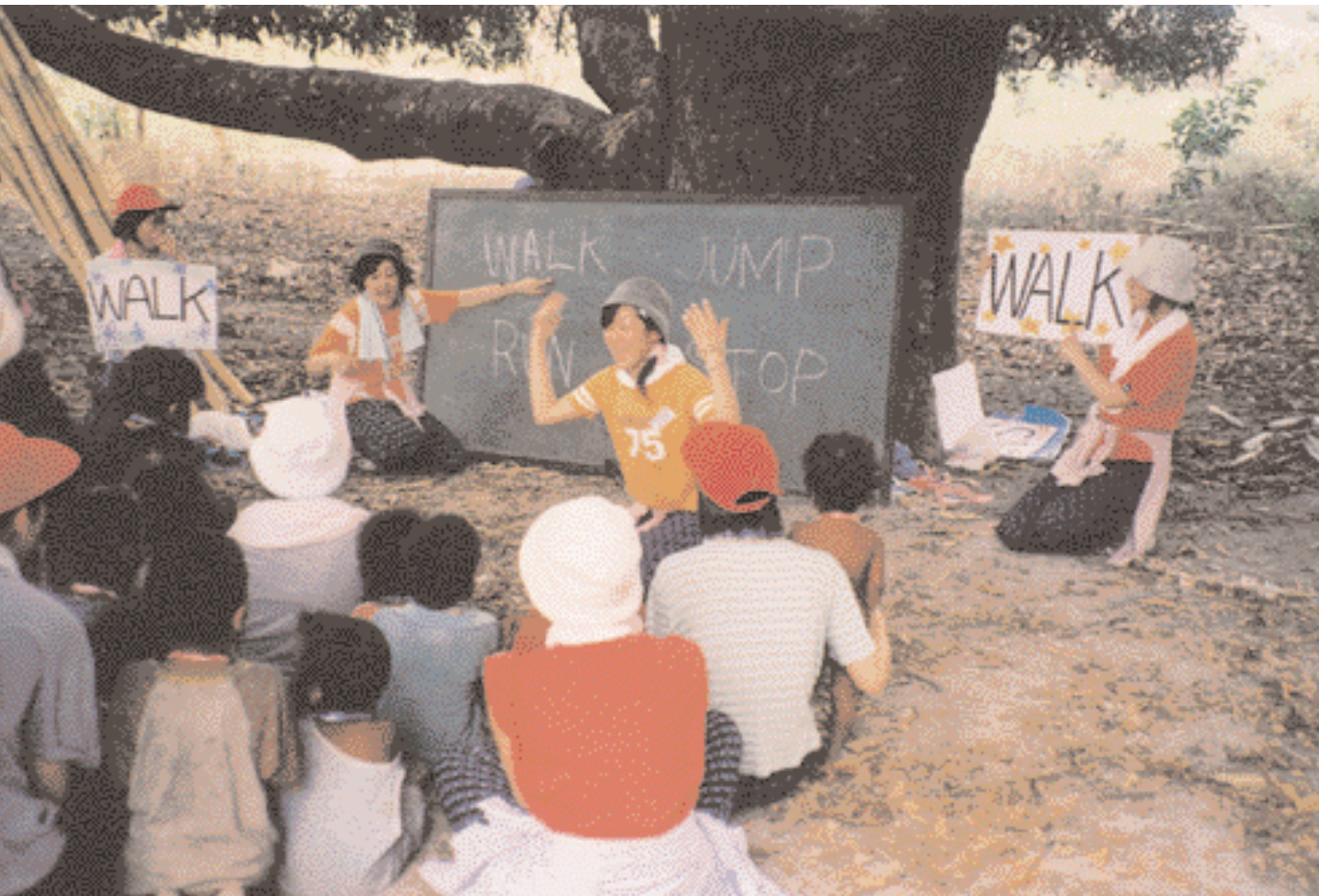
しかし、昨今の厳しい経済・財政事情の中で、ますます増大する途上国の多岐にわたるニーズに応え

るためには、様々な改革が求められていることも確かです。ODAの一層の質的向上と効果的・効率的な実施が強く求められています。

こうした中「日本の経済が停滞している時に、なぜ途上国を援助しなければならないのか」「日本の援助は役立っているのか」といった、本質的な疑問が改めて提起されています。

本誌では、このような疑問にお答えするため、日本の経済協力全般について、Q&A方式でわかりやすく解説しています。

21世紀に突入した今、素晴らしい世紀にするための歩みを一歩、一歩、着実に刻んでいかなければいけません。世界の平和と繁栄に向けた積極的な国際貢献を行っていく上で、最も大切なのは、多くの国民の皆様のご理解とご支持です。本誌がそのための一助となれば幸いです。



子どもたちを相手に青空教室を開く兵庫県立篠山鳳鳴高等学校の生徒たち。海外ボランティア研修旅行で訪れたフィリピン、アエタ族の村で



京都橘高等学校から贈られた絵本を手にしたスリランカの園児たち

ODAとは？

Official Development Assistance(政府開発援助)の頭文字を取った言葉です。政府ないし、政府の実施機関によって供与される援助で、開発途上国の経済開発や福祉の向上に役立つことを主な目的としています。また資金協力の場合、金利や返済期限といった供与条件が緩やかなもの(グラント・エレメント が25%以上のもの)を指します。

*グラント・エレメント(GE : Grant Element)

援助条件(金利や返済条件)の緩やかさを図る指標となるもの。条件が緩やかになるほどGEの役割は高くなり、贈与の場合は100%となる。

C O N T E N T S

Q 1	ODAの必要性.....4
Q 2	日本の援助の歩み.....6
Q 3	ODA改革のための取り組み.....8
Q 4-1	政策対話と国別援助計画.....10
Q 4-2	対中経済協力.....11
Q 5	ODA大綱・中期政策.....12
Q 6	ODAの形態と実績.....13
Q 7	ODAの実施体制.....18
Q 8	二国間援助の特徴.....20
Q 9	援助協調のあり方.....22
Q10	援助のタイドとアンタイド.....23
Q11	環境問題への取り組み.....24
Q12	教育・保健・食糧分野での 取り組み.....26
Q13	途上国の債務問題に対する 日本の立場.....28
Q14	知的支援の推進.....30
Q15	最近の開発関連会議.....31
Q16	ミレニアム開発目標に向けた 国際社会の取り組み.....32
Q17	ODAに対する反響.....34
Q18	ODA卒業国.....36
Q19	評価と公表.....37
Q20	人材の育成と確保.....38
Q21	開発教育の推進.....39
Q22	ODAにおけるNGOとの 連携の促進.....40
Q23	地方自治体に対する支援と連携.....42
Q24	情報公開.....44
Q25	情報へのアクセス.....45
Q26	ODAシンボルマークの由来・ 添付状況.....47

【表紙写真】：開発途上国の子どもたち(上からベトナム、インドネシア、シリア、ケニア、右はラオス)

[おこわり]：本誌掲載のグラフの中には、四捨五入の関係で各項目の%の合計が100とならないもの、金額の合計が総額と一致しないものがあります。

写真提供：兵庫県立篠山鳳鳴高等学校、京都橘高等学校、国際協力事業団(JICA)、(財)日本ユニセフ協会、PANA通信社、国際協力銀行(JBIC)、(財)日本国際協力センター、(財)国際開発高等教育機構(FASID)、AMDA、兵庫県立健康環境科学研究センター、(財)北九州国際技術協力協会、外務省